

令和 3 年 5 月 27 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00980

研究課題名（和文）近現代日本の地方教育行政と「教員育成コミュニティ」の特質に関する総合的研究

研究課題名（英文）Comprehensive studies on the Characteristics of modern Japan of the local educational administration and the "teacher training community."

研究代表者

須田 将司（SUDA, Masashi）

東洋大学・文学部・教授

研究者番号：00549678

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、近現代日本教育史上でいかなる地方教育行政と「教員育成コミュニティ」の特質が形づくられ、その高度化や機能性発揮が試みられてきたのかを解明してきた。その成果は3点あげられる。第一に、地域に密着した都市教育会の活動実態の把握（特に信濃教育会の新史料発見）、第二に教育史学会で戦後の教員社会再編に関するコロキウムを開催して新たな研究分野の開拓を試みたこと、第三に『中間報告書』と「昭和戦後期地方教育団体刊行物一覧」（全都道府県の教員組合・教育会・校長会・教育委員会・教育研究所などの教育関係雑誌の一覧）を掲載して国会図書館に納め、研究の基礎的情報の基盤整備を図ったことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、大量退職・大量採用下の喫緊な課題の一つとして、教員の職能向上・教員研修の高度化と機能性発揮が挙げられている。本研究では明治期から昭和戦前までの教育会が果たした日本（および植民地）の教員たちの「学びと育ち」の歴史、昭和戦後改革期に自主的に教育研究活動を展開した教員たちの姿を照らし出してきた。それらはいずれも、常に眼前の子どもや地域の実態と時代の要請（教育政策・制度）や自らの「思い」や「願い」との狭間にあり、同僚（先輩・後輩）たちと教員としての在り様や職能向上を模索し続けてきたものである。その構図は現在も同様であり、顧みるべき先達の教育哲学や教員研修のノウハウを発掘することができた。

研究成果の概要（英文）：There are three results of this research. First, grasp the actual activities of the local education association (especially discovering new historical materials of the Shinano education association in Nagano prefecture). Second, we held a colloquium on postwar teacher social restructuring at the Japan Society for the Study of Education and tried to develop new research fields. Thirdly, the "List of Publications of Local Educational Organizations in the Postwar period of Showa(late 1940s to 1950s)" was published in "Interim Report" I and II and stored in the National Diet Library to improve the foundation of basic research information.

研究分野：教育史

キーワード：教育会 校長会 教員組合 教育研究所 教員の資質能力 教育情報回路 昭和戦後の教員社会 教育研究サークル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

2015年に一部改正された地方教育行政法は、地方教育行政における責任体制の明確化、首長と教育委員会との連携強化を打ち出し、首長が主宰する総合教育会議を設けるものと定めた。また、同年12月に提出された中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」では、教員社会がかつてのような先輩教員から若手教員への知識・技能の伝承の機能を失いつつある状況を憂い、「教員育成コミュニティの構築」のために各都道府県単位の「教員育成協議会」(仮称)、教員育成指標、教員研修計画等を提言し、すでに各地で具体的な取り組みがなされつつある。目下の教育改革の成否を担う最重要項目として、地方教育行政の高度化・機能性発揮と教員の力量向上が論じられているのである。

このようななか、2017(平成29)年の日本教育行政学会第52回大会では若手ネットワーク企画「教育行政学における歴史研究の意義を考える」として「戦後日本の教育委員会 指揮監督権はどこにあったのか」をテーマに議論の場が設けられ、同じく2017年の日本教師教育学会第26回研究大会では公開シンポジウム「教師の専門職性と“学び続ける教師”の在り方を問う」が組まれるなど、教育学関連学会でも高い関心が寄せられている。

地方教育行政の進展と教員の力量向上というテーマは、目下の教育改革で焦眉の急となったものではなく、既に明治期以来の近現代日本教育史上で繰り返し論じられてきたことである。研究代表者は2004年以来、日本学術振興会科研(基盤研究B)を受けた近代日本教育会史研究の一員として研究の基礎固めや意義の明確化をすすめてきた。そして、旧植民地を含む全国各地の教育会雑誌の網羅的研究(梶山雅史・須田将司2010、近藤健一郎2012)をはじめ、20を超える植民地・道府県の事例研究を行ってきた。また1947年以降の教育行政制度の刷新にも関わらず、戦前の教員の職能向上システムが戦後の教員研修や教員人事にも確実に影響を与えていることが見出されてきた(佐藤幹男2014、佐藤高樹2014、清水禎文2014)。戦後約70年を経た現下の教育改革においても、かつての教育会と機能が重なり合う「総合教育会議」や「教員育成コミュニティ」が政策課題に挙げられ、その駆動が図られている。これに対し、今まで見出されてきた研究成果を、さらなる実相解明と比較分析を経て知見化して提起することが、今日的状況にとって不可欠ではないだろうか。こうした現状認識と研究意義の自覚化が、本研究の着想に至った経緯である。

## 2. 研究の目的

果たして近現代日本教育史上では、いかなる地方教育行政と「教員育成コミュニティ」の特質が形づくられ、その高度化や機能性発揮が試みられてきたのであろうか。本研究では、この「問い」をもとに、研究射程を地方教育会と表裏一体で存在した校長会や地域的な教育研究会、師範学校附属校にまで広げ、共同研究により各地の比較検討を試みる。そして、その史的展開と各時代の特徴を、功罪両面にわたり分析・解明していくことを通し、目下の教育改革に対して歴史的知見を提示することを試みる。

具体的には各地の教育会、校長会、教育研究会、師範学校附属校、地方教育事務所に焦点を当て、それぞれが発信・記録した文献資料の収集発掘を行い、中心人物となった官吏・教員の実態と行動、都市レベルの教員養成・研修事業の活動実態と特質とを解明する。

## 3. 研究の方法

研究期間内に明らかにすることは、図の通りである。範例的に選び出した20の事例研究およびの全国組織の比較検討を行っていく。

### 1)平成30年度「基礎資料収集期」

地方教育会・校長会の実質的担い手であった指導的立場の教員に焦点を当てる。具体的には有力校長や師範学校・附属学校教員などである。彼らは地方教育会の役員や雑誌編集幹事を兼ねている例が多く、教育会雑誌記事、各地の公文書館等に収められている任免記録等の資料、さらには自伝や自治体史の記述などを照合し、人物像を明らかにする。

アジア・太平洋戦時下と敗戦直後の動向の解明。廃刊・休刊等により教育会雑誌が存在しない当該期の研究は、これまで十分に進んでいない。これに対して本研究では、地域中心校や資料保存状態のよい学校文書の探索、地方新聞紙上に掲載された都市教育会の記事を集積する。手間と時間がかかるため、3年間の研究期間内で計画的・段階的に取り組む。

### 2)平成31年度「各事例分析期」

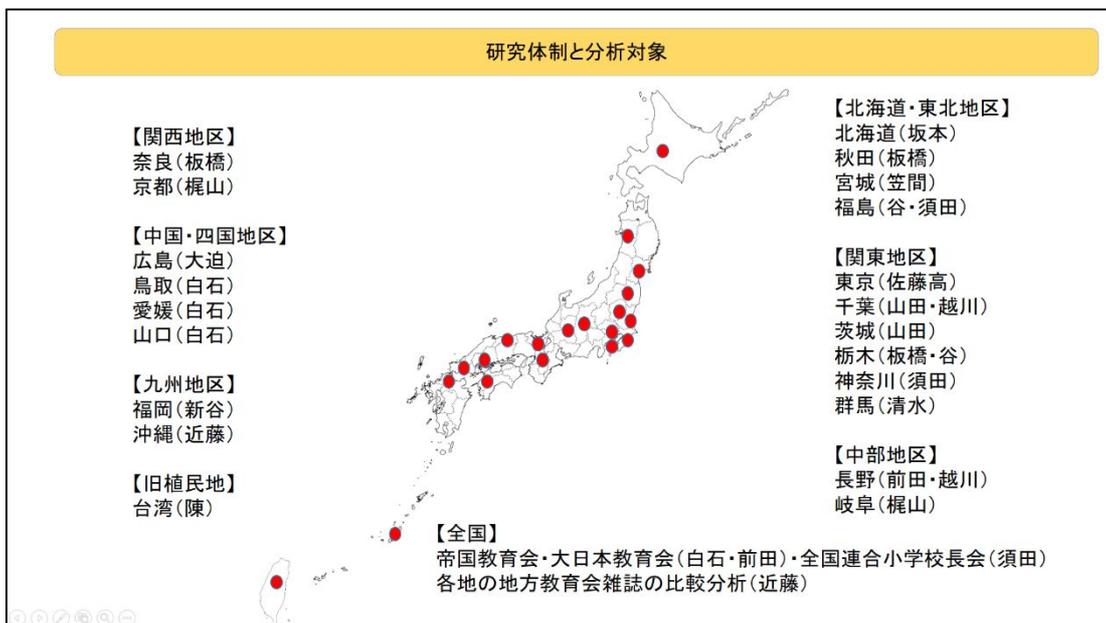
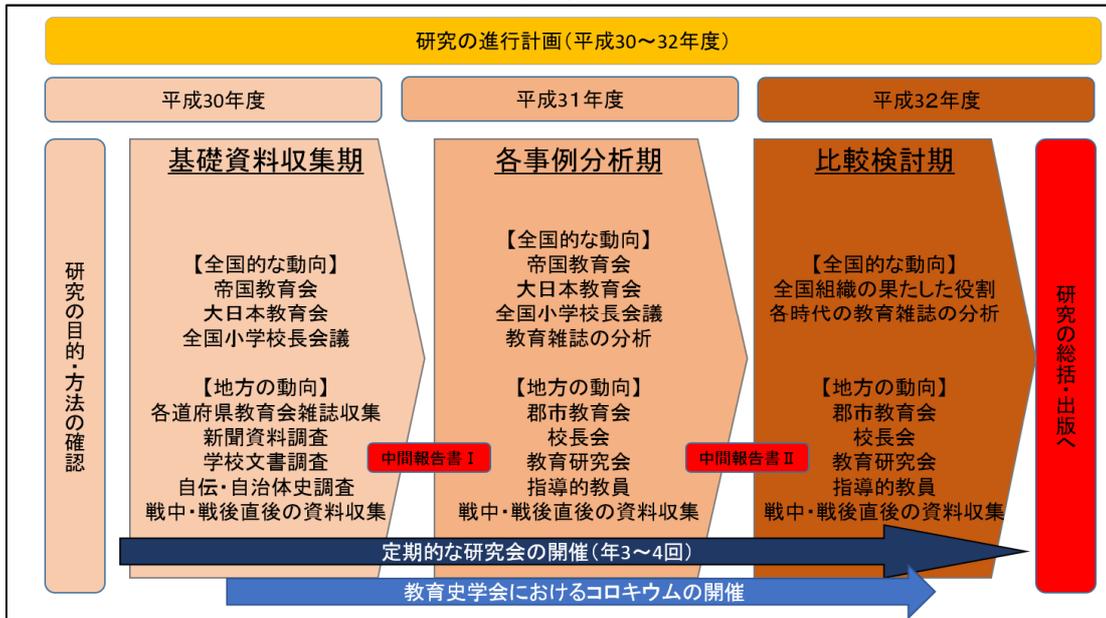
都市教育会・校長会・教育研究会等の組織と活動実態の研究を行う。都市教育会や町村レベルの教員会は、すべての教員を包摂し、一般の教員が強い帰属意識を持っていた。それゆえ都市教育会・校長会の機能、主要なメンバーの分析が必要である。有力な校長は中央・地方の教育関係雑誌や地方新聞に投稿している場合も多く、彼らの論考等を当時の社会的状況を踏まえながら読み込み、教員社会に及ぼした影響力を析出する作業を行う。

アジア・太平洋戦時下と敗戦直後の動向の解明。

### 3) 平成 32 年度「比較検討期」

各地の事例の比較検討。これまでの教育会史研究では、各地をボーリング的に調査することが優先されてきた。これを発展させ、明治・大正・昭和戦前・戦時下・敗戦直後といった時期区分により、各時代に教育会・校長会が果たしてきた機能の分類・分析を行う。

アジア・太平洋戦時下と敗戦直後の動向の解明。



研究体制は研究代表者と研究分担者 14 名で構成され、図に示すように、北海道・東北地区から九州地区そして植民地台湾までの 20 事例および全国的動向を対象に分析を進める。各々がすでに担当地方・対象にかかわる資料調査や論文執筆などを行ってきており、その発展として本研究に取り組むこととなる。

本研究は具体的に以下の二通を主軸に展開する。

各自の現地調査活動: 基礎的な研究資料は、中央・地方教育会の雑誌や新聞資料が中心となる。これまでの研究過程で主要な資料収集を進めてきており、各地の資料所在状況や散逸状況なども把握ができています。一方、未だ収集できていない雑誌は極めて多く、またアジア・太平洋戦時中や敗戦直後の実態に迫るには新聞資料による解明が必要である。

年 3 回~4 回の研究会と学会報告: 各自の報告を行うほか、毎年の教育史学会ではコロキウムを開催して、その成果を広く学会員に問う。また、毎年の研究成果を中間報告書としてまとめ、国会図書館に寄贈するなどして、広く一般にも公開していく。

### 4 . 研究成果

本研究の成果は 3 点あげられる。

- (1) 地域に密着した郡市教育会の活動実態の把握（特に信濃教育会の新史料発見）
- (2) 教育史学会で戦後の教員社会再編に関するコロキウムを開催して新たな研究分野の開拓を試みたこと
- (3) 『中間報告書』 と に「昭和戦後期地方教育団体刊行物一覧」（全都道府県の教員組合・教育会・校長会・教育委員会・教育研究所などの教育関係雑誌の一覧）を掲載して国会図書館に納め、研究の基礎的情報の基盤整備を図ったこと

以下、それぞれの詳細を列挙する。

(1) に関しては、今次研究のなかで以下のような研究報告を得た。

- ・2018年11月10~11日研究会  
梶山雅史「都道府県教育会 研究未着手地域」  
須田将司・国谷直己「戦後初期刊行物の全体像把握（各都道府県・沖縄・植民地ごと）」
- ・2019年2月23~24日研究会  
近藤健一郎「琉球政府期の沖縄における文部省派遣教育指導委員について 教員研修の一環として」  
前田一男「教育塔・再考 「寄付」という精神的・組織的動員」  
白石崇人「岡山県後月郡教育会による地域教員の組織化と学習奨励 明治・大正初期（1893~1917年）を中心に」
- ・2019年6月29~30日研究会  
佐藤幹男「戦後における都道府県教育研究所の設置状況とその特徴」  
山田恵吾「1950年代埼玉県における地域教育研究サークルの展開-川口教師の会・埼玉教育研究サークル連絡協議会の活動を通して-」  
谷雅泰「山形県東田川郡教育会」  
笠間賢二「地方教育研究所の研究（その一）-宮城県教育研究所を事例として-」
- ・2020年2月23~24日研究会  
梶山雅史「岐阜県恵那郡教育研究所の機構・組織と活動内容」  
坂本紀子「北海道の教育研究所について」  
大迫章史「広島県教育研究所のあゆみ」
- ・2020年6月27~28日研究会  
陳虹彬「朝鮮教育会の歴史と事業内容について」  
白石崇人「1975年における日本教育会の結成-世話人会・各全国校長会・森戸辰男の動向に注目して-」  
国谷直己「昭和戦前戦後における茨城県教員社会」  
越川求「(中間報告)戦後改革期における信濃教育会存続の歴史的意味 -教育文化活動を中心とした職能団体としての改革過程-」
- ・2021年1月11日研究会  
越川求「戦後改革期における千葉県教育会の「発展的解消」の歴史的意味 -教育研究と組合運動との関連-」
- ・2020年9月18日と10月9日には梶山・前田・越川・板橋・須田が信濃教育会館/信濃教育博物館において、総務部および倉庫等に保管されている未公開・未整理の会議録や会計記録・文書類等を調査し、その保存・整理・翻刻・活用の在り方について信濃教育会側と協力関係を結んだ。これは2019年10月（越川）、2020年1月（梶山・越川）の予備調査のうえで実現したものである。この過程で信濃教育会がほぼ全号（1号のみ国会図書館所蔵）を保有する『信濃教育通信』（1947~1954年、282号分）を見出し、今次科研費を活用して明誠書林合同会社に業務委託して2020年10月9日、19日、21日の3度にわたりデジタル撮影（史料保存措置）を行った（データを信濃教育博物館に寄贈）。

(2) に関しては以下の3回のコロキウムを開催した。

- ・2018年度：教育史学会第62回大会（一橋大学）  
「論文集『近・現代日本教育会史研究』の検討」  
（台風により中止、研究会内で2018年11月10日に振り替え実施）
- ・2019年度：教育史学会第63回大会（静岡大学）  
「戦後の教員社会はいかに再編されたか」  
司会：梶山雅史  
板橋孝幸「秋田県校長会・退職校長会・郡市校長会の教育研究活動」  
須田将司「秋田県教育委員会・県市町村教育研究所・教育研究会の教育研究活動」  
佐藤高樹「戦後秋田県における教員団体の組織化と学力問題」
- ・2020年度：教育史学会第64回大会（武蔵野美術大学、ZOOM開催）  
「続・戦後の教員社会はいかに再編されたか」  
司会：梶山雅史・須田将司  
佐藤幹男「戦後改革における戦前の仕組みの戦後への継承の仕方について 地方教育研究所

の成立過程の検討を通して 』

近藤健一郎「琉球政府期の沖縄における教育研究団体への文部省派遣教育指導委員の関与」

山田恵吾「1950年代における地域教育研究サークルの展開 埼玉県を事例に 』

(3) に関しては、以下のような内容を中間報告書に掲載した。

・2018年度『中間報告書( )』

須田将司・国谷直己「昭和戦後期地方教育団体刊行物一覧(その1)」

RA 国谷直己が1945～1959(昭和20～34)年までを対象に調査を行った。「教育会」「校長会」「教育研究会」「教育委員会」「教育研究所」などが発行した刊行物を、全都道府県別に分類した一覧表を作成した(プランゲ文庫中の「教員組合」を含む)。総計は1182件に上る。

・2019年度『中間報告書( )』

RA 木下純が対象時期：1945(昭和20)～1959(昭和34)年の各情報を列挙。

須田将司・木下純「昭和戦後期地方教育団体刊行物一覧(その2)」【解説】

教員組合・教職員組合刊行物のCiNii調査【解説】・表

教育会刊行物のCiNii調査【解説】・表

校長会刊行物の刊行物のCiNii調査【解説】・表

教育研究会刊行物のCiNii調査【解説】・表

須田将司・木下純「昭和戦後期における小中学校長会の結成動向」【解説】・表1 小学校長会・

表2 中学校長会

須田将司・木下純「昭和戦後期における高等学校長会の結成動向」【解説】・表3 高等学校長会

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 山田恵吾	4. 巻 第69巻第1号
2. 論文標題 1950年代埼玉県における教育研究サークルの生成と展開（1）-川口教師の会を中心に-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『埼玉大学紀要 教育学部』	6. 最初と最後の頁 167-192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 陳虹ブン	4. 巻 20
2. 論文標題 日本統治下における台湾南部の日本人教員に関する研究：公学校校長黒川亀吉のライフストーリーを手掛かりに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 平安女学院大学研究年報	6. 最初と最後の頁 10-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 佐藤幹男	4. 巻 38
2. 論文標題 久保富三夫著『教員自主研修法制の展開と改革への展望』を読んで	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育史研究	6. 最初と最後の頁 128-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 梶山雅史	4. 巻 14
2. 論文標題 近・現代日本教育会史研究をふりかえって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育史フォーラム	6. 最初と最後の頁 1 21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤 健一郎	4. 巻 第86巻第4号
2. 論文標題 琉球政府期の沖縄への教育指導委員派遣 文部省による沖縄教育援助	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 39-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤高樹	4. 巻 888
2. 論文標題 求められる教師像ではなく (「特集2 わたしの教師像をつくる」)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『教育』	6. 最初と最後の頁 83-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田一男	4. 巻 9
2. 論文標題 長野県教員赤化事件 (「二・四事件」) の構築性 - 自由主義教育との連続性と「思想動員教員」の認識の視点から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育史学会紀要	6. 最初と最後の頁 32 - 63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田将司	4. 巻 第72集教育学科編 L
2. 論文標題 中央教化団体連合会刊・雑誌『常会』(1939-1944)の所蔵状況・目次一覧	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『東洋大学文学部紀要』	6. 最初と最後の頁 19-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤高樹	4. 巻 7
2. 論文標題 戦前八王子市における教育会の組織化と活動の展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 帝京大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 3 - 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田恵吾	4. 巻 69 (2)
2. 論文標題 1950年代埼玉県における教育研究サークルの生成と展開 (2) -埼玉教育研究サークル連絡協議会を中心に-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『埼玉大学紀要』教育学部編	6. 最初と最後の頁 289- 309
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 陳虹ブン	4. 巻 23
2. 論文標題 台湾教育会編雑誌『文教』: 解説と目次集	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 植民地教育史研究年報	6. 最初と最後の頁 157-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷雅泰	4. 巻 31
2. 論文標題 山形県私立東田川郡教育会について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福島大学人間発達文化学類論集	6. 最初と最後の頁 55-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 越川求	4. 巻 64
2. 論文標題 戦後改革期における信濃教育会存続の歴史的意味 教育文化活動を中心とした職能団体としての改革過程	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立教大学教育学科研究年報	6. 最初と最後の頁 87-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田一男	4. 巻 64
2. 論文標題 教育史研究と初等教育実践との架橋 その総括と今後の展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立教大学教育学科研究年報	6. 最初と最後の頁 9-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白石崇人	4. 巻 55
2. 論文標題 1975年における日本教育会の結成 全国校長会と教育改革・教職プロフェッション化のための公共空間の要求	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 広島文教大学紀要	6. 最初と最後の頁 73-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水禎文	4. 巻 131
2. 論文標題 地域における情報回路と身体化する「国民精神」 昭和恐慌から国民精神作興運動、そして満蒙開拓青少年義勇軍創出へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宮城学院女子大学『研究論文集』	6. 最初と最後の頁 31-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 越川求	4. 巻 11月号
2. 論文標題 研究的実践者として、歴史に学び歴史をつくる－戦後改革期における信濃教育会	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 信濃教育会『信濃教育』	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大迫章史， 中島夏子， 泉山靖人	4. 巻 33
2. 論文標題 私立大学における教員養成と教員育成指標・教職課程コアカリキュラム - 東北地方を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教師教育研究	6. 最初と最後の頁 45-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 須田将司
2. 発表標題 秋田県教育委員会・県市町村教育研究所・教育研究会の教育研究活動
3. 学会等名 教育史学会第63回大会コロキウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 板橋孝幸
2. 発表標題 秋田県校長会・退職校長会・郡市校長会の教育研究活動
3. 学会等名 教育史学会第63回大会コロキウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤高樹
2. 発表標題 戦後秋田県における教員団体の組織化と学力問題
3. 学会等名 教育史学会第63回大会コロキウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 梶山雅史
2. 発表標題 近・現代日本教育会史研究をふりかえって
3. 学会等名 教育史フォーラム・京都（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 近藤健一郎
2. 発表標題 琉球政府期の沖縄における文部省派遣教育指導委員と彼らによる研修内容
3. 学会等名 日本教師教育学会第29回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 須田将司
2. 発表標題 教育史における個別史と全体史
3. 学会等名 全国地方教育史学会第41回大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 須田将司
2. 発表標題 内閣直属教育諮問機関による教育政策の駆動と地域教育の変容 - 臨時教育会議以降の「教化」と「錬成」の広がりを中心に焦点を当てて
3. 学会等名 東北教育学会第76回大会シンポジウム「戦間期の教育政策変容から現代を問う」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水禎文
2. 発表標題 地域における情報回路と身体化する「国民精神」 - 昭和恐慌から国民精神作興運動、そして満蒙開拓青少年義勇軍送出へ
3. 学会等名 宮城学院女子大学人社研・研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 清水禎文
2. 発表標題 戦間期における教育と教育学の思想的基盤の変動 ドイツにおける保守革命論を中心として
3. 学会等名 東北教育学会第76回大会シンポジウム「戦間期の教育政策変容から現代を問う」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 越川求
2. 発表標題 戦後改革期における信濃教育会存続の歴史的意味 教育文化活動を中心とした職能団体としての改革過程
3. 学会等名 日本教育学会第70回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤幹男
2. 発表標題 戦後改革における戦前の仕組みの戦後への継承の仕方について 地方教育研究所の成立過程の検討を通して
3. 学会等名 教育史学会第64回大会コロキウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 近藤健一郎
2. 発表標題 琉球政府期の沖縄における教育研究団体への文部省派遣教育指導委員の関与
3. 学会等名 教育史学会第64回大会コロキウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山田患吾
2. 発表標題 1950年代における地域教育研究サークルの展開 埼玉県を事例に
3. 学会等名 教育史学会第64回大会コロキウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 須田将司
2. 発表標題 教研活動の組織化と展開－教育会史研究で照らし出された諸相
3. 学会等名 久木自主ゼミ・教育と歴史研究会第247回研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 梶山雅史	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明誠書林	5. 総ページ数 422
3. 書名 近代日本教育会史研究 新装版	

1. 著者名 板橋孝幸	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 354
3. 書名 近代日本郷土教育実践史研究	

1. 著者名 須田将司	4. 発行年 2018年
2. 出版社 福島県南相馬市	5. 総ページ数 528
3. 書名 『原町市史』第2巻通史編2近代・現代	

1. 著者名 梶山雅史、千葉昌弘、河田敦子、山田恵吾、伊藤純郎、清水禎文、板橋孝幸、坂本紀子、須田将司、白石崇人、佐藤幹男、山本和行、陳虹ブン	4. 発行年 2018年
2. 出版社 不二出版	5. 総ページ数 530
3. 書名 近・現代日本教育会史研究	

1. 著者名 白石崇人、山田恵吾、須田将司（編者：広岡 義之、林 泰成、貝塚 茂樹）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 教育の歴史と思想	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	板橋 孝幸  (ITABASHI Takayuki)  (00447210)	奈良教育大学・学校教育講座・教授   (14601)	
研究分担者	白石 崇人  (SHIRAISHI Takato)  (00512568)	広島文教大学・教育学部・准教授   (35407)	
研究分担者	新谷 恭明  (ZHINYA Yasuaki)  (10154402)	西南学院大学・保健福祉学部・教授   (37119)	
研究分担者	清水 禎文  (SHIMIZU Yoshifumi)  (20235675)	宮城学院女子大学・教育学部・教授   (31307)	
研究分担者	佐藤 高樹  (SATO Takaki)  (20549711)	帝京大学・教育学部・准教授   (32643)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 幹男  (SATO Mikio)  (30142904)	石巻専修大学・人間学部・教授   (31308)	
研究分担者	前田 一男  (MAEDA Kazuo)  (30192743)	立教大学・文学部・教授   (32686)	
研究分担者	山田 恵吾  (YAMADA Keigo)  (30312804)	埼玉大学・教育学部・准教授   (12401)	
研究分担者	坂本 紀子  (SAKAMOTO Noriko)  (40374748)	北海道教育大学・教育学部・教授   (10102)	
研究分担者	笠間 賢二  (KASAMA Kenji)  (50161013)	宮城教育大学・その他部局等・名誉教授   (11302)	
研究分担者	梶山 雅史  (KAJIYAMA Masafumi)  (60066347)	岐阜女子大学・公私立大学の部局等・教授   (33702)	
研究分担者	大迫 章史  (OSAKO Akifumi)  (60382686)	東北学院大学・教養学部・准教授   (31302)	
研究分担者	陳 虹ブン  (CHEN Hungwen)  (60534849)	平安女学院大学・国際観光学部・准教授   (34202)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	谷 雅泰 (TANI Masayasu) (80261717)	福島大学・人間発達文化学類・教授  (11601)	
研究分担者	近藤 健一郎 (KONDO Kenichiro) (80291582)	北海道大学・教育学研究院・教授  (10101)	
研究分担者	国谷 直己 (KUNIYA Naoki) (80845834)	川村学園女子大学・教育学部・講師  (32514)	
研究分担者	越川 求 (KOSHIKAWA Motomu) (60743763)	千葉県立保健医療大学・健康科学部・准教授  (22501)	2019年度以降は研究協力者

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	越川 求 (KOSHIKAWA Motomu)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関